



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務人事部長 (氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,537	13.1	130		108		89	
30年3月期第2四半期	5,221	6.6	135		116		95	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 119百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 52百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	30.84	
30年3月期第2四半期	33.10	

平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
31年3月期第2四半期	13,038		6,294		48.1	
30年3月期	14,862		6,473		43.4	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,272百万円 30年3月期 6,451百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.00	
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は20円となります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	10.4	200	11.8	230	12.6	110	25.2	37.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,064,200 株	30年3月期	3,064,200 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	167,968 株	30年3月期	167,968 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,896,232 株	30年3月期2Q	2,896,434 株

平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米中間の保護主義政策による世界経済の停滞が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民需の開拓やメンテナンス事業にも注力するなど、受注獲得に努めてまいりました。また、採算性の向上に向けて、高付加価値の製品の拡販にも注力いたしました。一方、生産部門においては、生産性の向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化しながら更なる原価の低減を推し進めるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主に土木資材事業の苦戦に伴い、売上高は45億37百万円（前年同期比13.1%減）となった一方、損益面では高付加価値製品の拡販により、営業損失は1億30百万円（前年同四半期は1億35百万円の損失）、経常損失は1億8百万円（前年同四半期は1億16百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は89百万円（前年同四半期は95百万円の損失）と、それぞれわずかながら改善となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## (セグメント別売上高の状況)

区分	期別		前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		
土木資材事業	3,365	64.5	2,760	60.8		
景観資材事業	1,254	24.0	1,183	26.1		
エクステリア事業	600	11.5	593	13.1		
合計	5,221	100.0	4,537	100.0		

## (土木資材事業)

四国地区において大型民間物件の受注に伴い、ボックスカルバートや水路製品などが売上を伸ばしたものの、前年同期の売上に寄与した公共工事の大型物件や繰延物件が減少したことや、本年7月の西日本豪雨の影響により工事の遅延などが生じたことから、当セグメントの売上高は27億60百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

## (景観資材事業)

高付加価値製品の拡販に注力した結果、特に関東地区において駅前広場の再開発や東京オリンピック・パラリンピック関連の物件が進捗し始めたことで、主力のバリアフリータイプを始め、透水・保水タイプや遮熱性に優れた舗装材などが堅調に推移したものの、第1四半期の苦戦を挽回するには至らず、当セグメントの売上高は11億83百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

## (エクステリア事業)

品揃えを図りハウスメーカーへの拡販を推進した結果、主力製品の立水栓を始めとするガーデン関連製品が堅調に推移した一方で、積み材製品に代わるオープン外構製品へのラインナップ強化と拡販にも努めたものの、当セグメントの売上高は5億93百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて18億24百万円減少し、130億38百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が17億15百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて16億45百万円減少し、67億44百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が7億12百万円、電子記録債務が3億29百万円それぞれ減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億79百万円減少し、62億94百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ、55百万円（5.0%）減少し、10億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務の減少、たな卸資産の増加などはあったものの、売上債権の減少や減価償却費などによる資金増加により、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して34百万円増加し、6億17百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得を行ったものの、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億20百万円減少し、56百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済や配当金の支払を行ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して2億20百万円増加し、6億16百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきまして、当第2四半期連結累計期間の業績および今後の見通しを踏まえ、平成30年7月27日に公表しました予想に対し、次のとおり修正いたします。

平成31年3月期通期連結業績予想の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	11,800	200	230	110	37.98
今回発表予想（B）	11,000	200	230	110	37.98
増減額（B－A）	△ 800	—	—	—	—
増減率（%）	△ 6.8	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成30年3月期）	12,272	226	263	147	50.79

（修正の理由）

売上高につきましては、本年7月の西日本豪雨の影響による公共工事の遅延などが今後も継続すると見込まれることから、前回予想値を修正いたします。一方、営業利益、経常利益、ならびに親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、高付加価値製品の拡販に伴い、それぞれ前回予想値通りに推移する見込みであります。

なお、本資料に記載の業績予想等は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,111,714	1,056,503
受取手形及び売掛金	4,265,226	2,550,183
電子記録債権	753,697	433,491
商品及び製品	1,052,696	1,271,836
仕掛品	86,428	114,063
未成工事支出金	4,274	23,389
原材料及び貯蔵品	206,267	224,038
その他	52,270	57,515
貸倒引当金	△2,210	△1,560
流動資産合計	7,530,365	5,729,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,073,349	1,051,019
土地	4,545,923	4,545,923
その他(純額)	789,847	777,150
有形固定資産合計	6,409,120	6,374,092
無形固定資産	204,417	199,939
投資その他の資産		
投資有価証券	595,759	559,125
退職給付に係る資産	37,707	58,052
繰延税金資産	9,010	42,190
その他	84,469	85,340
貸倒引当金	△7,934	△9,714
投資その他の資産合計	719,013	734,993
固定資産合計	7,332,551	7,309,025
資産合計	14,862,917	13,038,486
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,863,315	1,150,891
電子記録債務	897,328	567,567
短期借入金	3,587,806	3,294,246
未払法人税等	58,148	30,549
未払消費税等	97,838	26,296
未払費用	145,337	155,938
賞与引当金	97,094	100,892
役員賞与引当金	4,068	—
その他	284,700	284,090
流動負債合計	7,035,636	5,610,472
固定負債		
長期借入金	1,144,118	936,170
繰延税金負債	21,370	—
その他	187,915	197,359
固定負債合計	1,353,403	1,133,529
負債合計	8,389,040	6,744,001

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,235,460	2,088,210
自己株式	△90,948	△90,948
株主資本合計	6,180,921	6,033,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,131	191,673
退職給付に係る調整累計額	52,990	47,532
その他の包括利益累計額合計	270,122	239,206
非支配株主持分	22,833	21,606
純資産合計	6,473,877	6,294,484
負債純資産合計	14,862,917	13,038,486

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,221,178	4,537,346
売上原価	4,416,418	3,711,436
売上総利益	804,759	825,910
販売費及び一般管理費	940,043	956,414
営業損失(△)	△135,284	△130,504
営業外収益		
受取配当金	6,474	7,152
受取賃貸料	11,984	12,480
工業所有権実施許諾料	1,914	1,986
物品売却益	6,040	9,334
雑収入	8,302	5,951
営業外収益合計	34,716	36,906
営業外費用		
支払利息	10,984	10,270
賃貸費用	2,631	2,557
雑損失	2,484	1,854
営業外費用合計	16,099	14,683
経常損失(△)	△116,667	△108,281
特別利益		
国庫補助金	—	1,500
特別利益合計	—	1,500
特別損失		
固定資産除却損	—	5,508
固定資産圧縮損	—	1,500
特別損失合計	—	7,008
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,667	△113,790
法人税、住民税及び事業税	15,505	16,187
法人税等調整額	△39,034	△40,985
法人税等合計	△23,529	△24,798
四半期純損失(△)	△93,138	△88,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,731	332
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,869	△89,324

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△93,138	△88,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,430	△25,457
退職給付に係る調整額	2,769	△5,458
その他の包括利益合計	40,199	△30,915
四半期包括利益	△52,938	△119,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,670	△120,240
非支配株主に係る四半期包括利益	2,731	332

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,667	△113,790
減価償却費	171,528	157,882
有形固定資産除却損	—	5,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,586	1,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	249	3,798
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,830	△4,068
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,215	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△28,193
受取利息及び受取配当金	△6,656	△7,297
支払利息	10,984	10,270
売上債権の増減額(△は増加)	2,148,188	2,035,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211,120	△283,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,316,009	△1,042,184
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,008	△71,542
その他の資産の増減額(△は増加)	△464	△9,666
その他の負債の増減額(△は減少)	31,135	9,091
その他	93	△6
小計	623,620	662,521
利息及び配当金の受取額	6,656	7,272
利息の支払額	△10,397	△10,112
法人税等の支払額	△36,898	△41,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,981	617,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△171,468	△46,266
有形固定資産の除却による支出	—	△4,436
有形固定資産の売却による収入	42	10
無形固定資産の取得による支出	△7,026	△6,727
貸付金の回収による収入	2,000	2,500
その他	△913	△1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,365	△56,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△280,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△172,673	△221,508
自己株式の取得による支出	△153	—
配当金の支払額	△57,935	△57,745
非支配株主への配当金の支払額	△1,440	△1,560
リース債務の返済による支出	△63,120	△55,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,323	△616,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,292	△55,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,880	1,111,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,172	1,056,503

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。